



Digital Garage

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルガレージ  
 コード番号 4819 URL http://www.garage.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員SEVP (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111  
 コーポレートストラテジー本部管掌  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,451	—	723	—	3,688	—	4,299	—
28年6月期	43,763	14.9	4,201	△12.6	6,193	△18.6	5,165	1.7

(注) 1. 包括利益 29年3月期 4,757百万円 (—%) 28年6月期 2,688百万円 (△62.9%)

2. 当社は平成28年9月29日開催の第21回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、当連結会計年度は経過期間となり、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は9ヶ月間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は12ヶ月間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	91.33	90.89	13.5	4.4	2.0
28年6月期	109.83	109.46	17.6	7.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,539百万円 28年6月期 2,406百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	91,695	34,379	36.6	713.26
28年6月期	77,335	30,664	38.9	640.25

(参考) 自己資本 29年3月期 33,598百万円 28年6月期 30,112百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,148	△1,452	4,176	25,335
28年6月期	△2,618	△1,071	△11,637	18,321

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,410	27.3	4.8
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	942	21.9	3.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		20.6	

(注) 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 15円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税金等調整前当期純利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	—	8,000	—	5,500	—	116.76

(注) 当社は、当連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、平成29年3月期は、決算期変更の経過期間となることから、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は9ヶ月間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は12ヶ月間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	47,291,800株	28年6月期	47,289,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	185,882株	28年6月期	256,800株
③ 期中平均株式数	29年3月期	47,076,299株	28年6月期	47,030,363株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,631	—	△378	—	1,777	—	1,876	—
28年6月期	19,815	31.9	△456	—	222	△89.8	351	△91.0

(注) 当社は、当会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、平成29年3月期は、9ヶ月間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）の変則決算となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	39	86	39	68
28年6月期	7	47	7	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
29年3月期	52,984	25,866	25,866	47.8	537	50		
28年6月期	45,264	25,347	25,347	55.2	531	33		

(参考) 自己資本 29年3月期 25,319百万円 28年6月期 24,989百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済においては、新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国の新政権における政策動向の影響等もあり、依然として不透明な状況が続いております。一方で、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年末時点での国内のインターネット利用者数は1億46万人、人口普及率は83.0%と前年比ほぼ横ばいとなっておりますが、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは54.3%（前年比7.2ポイント増）と継続的に拡大基調にあります（注1）。また、平成28年のインターネット広告費は前年比18.6%増と高い成長率で拡大している運用型広告が市場を牽引し、前年比13.0%増の1兆3,100億円となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比9.9%増の15兆1,358億円と堅調に拡大を続けております（注3）。

出所 （注1）総務省「平成27年通信利用動向調査の結果」

（注2）㈱電通「2016年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

このような事業環境の下、当連結会計年度の業績につきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業が順調に推移した一方で、インキュベーションテクノロジー事業において、中長期的視野におけるインキュベーションを企図し、売却ポートフォリオの見直しを行ったことに加え、保有有価証券の一部について減損処理を行った結果、売上高は36,451百万円、営業利益は723百万円となりました。また、メディアインキュベーション事業が堅調に推移したこと等により、持分法による投資利益2,539百万円を計上し、経常利益は3,688百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益1,829百万円（内、インキュベーションテクノロジー事業における投資有価証券売却益1,368百万円）を特別利益に計上したこと等から、税金等調整前当期純利益は5,829百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,299百万円となりました。

なお、当社は平成28年9月29日開催の第21回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、当連結会計年度は経過期間となり、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は9ヶ月間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は12ヶ月間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、パフォーマンスアドが主力の金融業界をはじめ様々な分野に浸透し、売上高が順調に拡大致しました。また、データマネジメントビジネスにおいて、㈱BI Garageが提供する「BIG MINING」がTwitter社の「Targeting API」と連携を開始致しました。本連携により、当社グループのデータを活用した、より精緻なターゲティング広告の配信がTwitter上で可能となります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は20,494百万円、税金等調整前当期純利益は1,074百万円となりました。

#### 〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

日本国内で決済事業を展開するペリトランス㈱及び㈱イーコンテクストにおいて、訪日外国人によるインバウンド決済が拡大していることに加え、引き続きCtoC領域（個人間取引）を中心に事業が順調に推移し、また飲食や不動産、葬儀など各業界に特化した非EC決済が拡大した結果、決済の取扱高が市場成長率を上回って伸長致しました。また、ペリトランス㈱が、全日空商事㈱との間で、フィンテックを活用した法人向け決済ソリューション事業の合弁会社、ANA Digital Gate㈱を設立致しました。両社の持つ資産と強みを活かし、新しい決済ソリューションの開発と提供に取り組んで参ります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14,140百万円、税金等調整前当期純利益は1,478百万円となりました。

〔インキュベーションテクノロジー事業〕

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

投資事業においては、買収に伴う出資先の保有株式の売却で特別利益を計上致しました。一方で、事業環境の変化に伴い、より株主価値の拡大に寄与すると考えられる投資先の中長期インキュベーションへのシフトを含め、売却ポートフォリオの見直しを行うとともに、保有有価証券の一部について、減損処理を行いました。

事業の主な取り組みとしては、オープンイノベーション型の研究開発組織であるDG Labの重点領域における優れたスタートアップ企業に対する投資を行うことを目的として、㈱大和証券グループ本社と「DG Lab 1号投資事業有限責任組合(DG Labファンド)」を立ち上げました。これまでの投資事業にDG Labファンドを加えることにより、当社グループの投資事業の出資規模と投資分野の両面における拡大を目指して参ります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,817百万円、税金等調整前当期純利益は588百万円となりました。

〔メディアインキュベーション事業〕

メディアインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきたメディア開発・運営ノウハウを活かし、新規メディアの創出に取り組んでおります。

持分法適用関連会社である㈱カカクムの業績が堅調に推移した結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3,087百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて11,300百万円増加し、59,624百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7,326百万円、受取手形及び売掛金が1,614百万円、決済事業等に係る未収入金が1,476百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,058百万円増加し、32,070百万円となりました。この主な要因は、のれんが353百万円減少した一方、投資有価証券が3,521百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて8,628百万円増加し、38,815百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が3,251百万円、短期借入金が2,800百万円、支払手形及び買掛金が984百万円、1年内返済予定の長期借入金が937百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,015百万円増加し、18,499百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1,836百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,715百万円増加し、34,379百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,299百万円増加した一方、剰余金の配当により1,410百万円減少したことによるもののほか、その他有価証券評価差額金が502百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25,335百万円と前連結会計年度末と比べ7,013百万円（38.3%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は4,148百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,829百万円に加え、預り金の増加額3,247百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,789百万円、未収入金の増加額1,025百万円、売上債権の増加額808百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,452百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2,427百万円であり、支出の主な内訳は、関係会社株式の取得による支出2,334百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出853百万円、関係会社出資金の払込による支出600百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は4,176百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入4,500百万円、短期借入金の純増額2,800百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,713百万円、配当金の支払額1,407百万円であります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期を初年度とする新たな中期経営計画の策定に伴い、次期連結会計年度より、「メディアインキュベーション事業」を再編し、中長期的視点から事業利益の創出に取り組む「ロングタームインキュベーション事業」へ変更致します。

次期の見通しにつきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業は、引き続き順調に成長することを見込み、またインキュベーションテクノロジー事業においても、業績は順調に拡大すると見込んでおります。また、ロングタームインキュベーション事業では、持分法適用関連会社である㈱カカコムの業績が堅調に推移すると見込んでおります。

次期の業績見通しとしましては、売上高は58,500百万円、税金等調整前当期純利益は8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,500百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,703,552	23,029,953
金銭の信託	2,592,659	2,264,634
受取手形及び売掛金	5,441,873	7,056,441
営業投資有価証券	11,164,418	11,856,680
投資損失引当金	△1,000,073	△1,045,328
商品	4,007	481
仕掛品	94,091	206,119
原材料及び貯蔵品	1,153	1,334
繰延税金資産	48,063	140,978
未収入金	13,946,329	15,422,645
その他	352,810	714,554
貸倒引当金	△24,800	△23,818
<b>流動資産合計</b>	<b>48,324,086</b>	<b>59,624,676</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,233,671	1,244,548
減価償却累計額	△265,320	△323,179
建物及び構築物 (純額)	968,350	921,368
機械装置及び運搬具	20,820	22,967
減価償却累計額	△7,897	△3,619
機械装置及び運搬具 (純額)	12,923	19,347
工具、器具及び備品	1,352,699	1,409,110
減価償却累計額	△861,818	△988,682
工具、器具及び備品 (純額)	490,880	420,428
土地	713,885	712,293
リース資産	14,328	14,328
減価償却累計額	△9,313	△11,462
リース資産 (純額)	5,015	2,865
建設仮勘定	88,312	168,784
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,279,367</b>	<b>2,245,088</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,664,580	1,784,339
のれん	5,765,576	5,411,845
その他	25,435	27,926
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,455,592</b>	<b>7,224,111</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,844,428	18,366,346
長期貸付金	15,130	15,803
繰延税金資産	5,620	13,217
投資不動産	3,893,916	3,830,412
その他	549,046	407,055
貸倒引当金	△31,500	△31,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,276,642</b>	<b>22,601,333</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,011,602</b>	<b>32,070,533</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,335,689</b>	<b>91,695,210</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,728,973	3,713,743
短期借入金	1,000,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,200,480	3,137,490
未払法人税等	720,498	435,344
賞与引当金	180,433	202,521
預り金	21,876,323	25,127,443
繰延税金負債	9,403	60,683
その他	1,470,903	2,338,259
流動負債合計	30,187,014	38,815,485
固定負債		
長期借入金	15,370,630	17,207,449
繰延税金負債	596,334	488,329
退職給付に係る負債	102,949	—
その他	414,485	803,967
固定負債合計	16,484,399	18,499,746
負債合計	46,671,414	57,315,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,435,347	7,437,369
資本剰余金	2,825,465	2,946,042
利益剰余金	18,419,613	21,309,282
自己株式	△69,840	△50,677
株主資本合計	28,610,585	31,642,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,163	641,155
為替換算調整勘定	1,363,890	1,315,717
その他の包括利益累計額合計	1,502,053	1,956,872
新株予約権	431,849	648,528
非支配株主持分	119,786	132,560
純資産合計	30,664,275	34,379,978
負債純資産合計	77,335,689	91,695,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,763,410	36,451,862
売上原価	32,273,214	29,838,591
売上総利益	11,490,195	6,613,271
販売費及び一般管理費		
役員報酬	466,792	330,535
給料及び手当	2,599,840	1,998,751
賞与	5,416	920
賞与引当金繰入額	165,616	181,011
法定福利費	381,353	306,993
福利厚生費	99,630	74,797
退職給付費用	66,150	49,199
広告宣伝費	194,124	127,495
交際費	47,043	78,839
旅費及び交通費	167,027	125,867
通信費	46,603	36,613
事務用消耗品費	92,615	86,416
租税公課	143,480	131,794
支払手数料	317,094	228,282
業務委託費	306,941	258,654
保守費	20,552	19,305
研究開発費	56,645	114,721
賃借料	644,125	447,117
減価償却費	140,576	120,159
貸倒引当金繰入額	5,142	—
のれん償却額	471,641	353,731
その他	850,148	818,156
販売費及び一般管理費合計	7,288,563	5,889,366
営業利益	4,201,631	723,904
営業外収益		
受取利息	18,260	5,034
受取配当金	206	29,342
持分法による投資利益	2,406,206	2,539,110
不動産賃貸料	371,212	331,681
その他	236,025	352,038
営業外収益合計	3,031,911	3,257,206
営業外費用		
支払利息	85,953	56,904
為替差損	689,160	—
不動産賃貸原価	248,510	223,429
その他	16,849	11,889
営業外費用合計	1,040,473	292,224
経常利益	6,193,069	3,688,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
持分変動利益	157,419	47,013
固定資産売却益	7,401	—
投資有価証券売却益	—	1,829,684
関係会社株式売却益	521,202	386,333
事業譲渡益	706,371	—
その他	—	2,077
特別利益合計	1,392,393	2,265,108
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	3,504
固定資産除却損	8,750	16,266
関係会社株式評価損	1,919	—
減損損失	—	104,620
その他	37	—
特別損失合計	10,707	124,392
税金等調整前当期純利益	7,574,755	5,829,604
法人税、住民税及び事業税	2,241,857	1,647,119
法人税等調整額	143,580	△121,526
法人税等合計	2,385,438	1,525,592
当期純利益	5,189,317	4,304,011
非支配株主に帰属する当期純利益	24,008	4,765
親会社株主に帰属する当期純利益	5,165,308	4,299,246

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,189,317	4,304,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,454,455	497,231
為替換算調整勘定	△39,639	△48,794
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,517	5,007
その他の包括利益合計	△2,500,612	453,444
包括利益	2,688,705	4,757,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664,816	4,754,064
非支配株主に係る包括利益	23,888	3,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,426,431	2,854,445	14,429,814	△69,840	24,640,850
当期変動額					
新株の発行	8,916	8,916			17,832
連結子会社株式の取得による持分の増減		△37,895			△37,895
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					
剰余金の配当			△1,175,510		△1,175,510
親会社株主に帰属する当期純利益			5,165,308		5,165,308
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,916	△28,979	3,989,798	—	3,969,734
当期末残高	7,435,347	2,825,465	18,419,613	△69,840	28,610,585

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,585,843	1,416,702	4,002,546	295,632	126,215	29,065,244
当期変動額						
新株の発行						17,832
連結子会社株式の取得による持分の増減						△37,895
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減						
剰余金の配当						△1,175,510
親会社株主に帰属する当期純利益						5,165,308
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,447,679	△52,812	△2,500,492	136,216	△6,428	△2,370,703
当期変動額合計	△2,447,679	△52,812	△2,500,492	136,216	△6,428	1,599,030
当期末残高	138,163	1,363,890	1,502,053	431,849	119,786	30,664,275

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,435,347	2,825,465	18,419,613	△69,840	28,610,585
当期変動額					
新株の発行	2,022	2,020			4,042
連結子会社株式の取得による持分の増減					
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			1,395		1,395
剰余金の配当			△1,410,972		△1,410,972
親会社株主に帰属する当期純利益			4,299,246		4,299,246
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分		118,556		19,325	137,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,022	120,576	2,889,669	19,162	3,031,431
当期末残高	7,437,369	2,946,042	21,309,282	△50,677	31,642,017

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	138,163	1,363,890	1,502,053	431,849	119,786	30,664,275
当期変動額						
新株の発行						4,042
連結子会社株式の取得による持分の増減						
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減						1,395
剰余金の配当						△1,410,972
親会社株主に帰属する当期純利益						4,299,246
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						137,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502,991	△48,173	454,818	216,679	12,774	684,271
当期変動額合計	502,991	△48,173	454,818	216,679	12,774	3,715,702
当期末残高	641,155	1,315,717	1,956,872	648,528	132,560	34,379,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,574,755	5,829,604
減価償却費	307,631	264,114
ソフトウェア償却費	453,315	392,504
減損損失	—	104,620
のれん償却額	471,641	353,731
受取利息及び受取配当金	△18,466	△34,377
支払利息	85,953	56,904
為替差損益 (△は益)	699,384	△222,444
持分法による投資損益 (△は益)	△2,406,206	△2,539,110
持分変動損益 (△は益)	△157,419	△47,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,829,684
関係会社株式売却損益 (△は益)	△521,202	△386,333
事業譲渡損益 (△は益)	△706,371	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,526,848	△808,474
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,239,786	△66,989
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	531,721	45,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,398	△110,876
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,338,612	△1,025,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	710,324	950,861
未払金の増減額 (△は減少)	48,569	700,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,543	49,832
預り金の増減額 (△は減少)	975,382	3,247,034
その他	238,964	483,064
小計	105,789	5,407,751
利息及び配当金の受取額	824,979	528,438
利息の支払額	△83,835	△49,001
法人税等の支払額	△3,465,533	△1,789,808
法人税等の還付額	1	51,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,618,597	4,148,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△315,928	△223,849
無形固定資産の取得による支出	△721,955	△630,145
投資有価証券の取得による支出	△1,195,346	△223,951
関係会社株式の取得による支出	△204,329	△2,334,901
関係会社出資金の払込による支出	—	△600,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,427,153
関係会社株式の売却による収入	549,791	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,851	△35,608
敷金及び保証金の回収による収入	58,567	119
投資不動産の取得による支出	△19,804	△19,249
事業譲渡による収入	698,828	63,404
その他	103,420	124,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,606	△1,452,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,545,000	2,800,000
長期借入れによる収入	13,102,608	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△8,939,557	△1,713,990
株式の発行による収入	17,403	370
配当金の支払額	△1,174,830	△1,407,579
非支配株主からの払込みによる収入	—	7,717
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△85,171	—
その他	△13,002	△10,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,637,551	4,176,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,755,597	7,013,640
現金及び現金同等物の期首残高	34,077,359	18,321,762
現金及び現金同等物の期末残高	18,321,762	25,335,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「マーケティングテクノロジー事業」、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「メディアインキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マーケティングテクノロジー事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、オーディエンスデータを活用したソーシャルメディア関連の広告商品開発・マーケティング、レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等の事業を展開しております。

「フィナンシャルテクノロジー事業」は、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売並びにEコマース等の決済事業を展開しております。

「インキュベーションテクノロジー事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。育成・支援の面においては、ソフトウェアの開発支援等を展開しております。

「メディアインキュベーション事業」は、メディアの新規創出及び運営事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,028,096	16,392,305	6,343,008	—	43,763,410	—	43,763,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,966	3,787	—	—	31,753	△31,753	—
計	21,056,062	16,396,093	6,343,008	—	43,795,163	△31,753	43,763,410
セグメント利益	1,396,115	1,758,450	3,105,099	3,052,804	9,312,470	△1,737,714	7,574,755
その他の項目							
減価償却費	85,124	526,290	68,800	—	680,216	55,636	735,852
のれんの償却額	115,704	355,937	—	—	471,641	—	471,641
受取利息	802	5,040	38,387	—	44,230	△25,970	18,260
支払利息	—	3,979	178,923	—	182,902	△96,948	85,953
持分法投資利益又は 損失(△)	△12,094	△20,882	△10,228	2,449,412	2,406,206	—	2,406,206
特別利益	—	18,585	763,015	603,392	1,384,992	7,401	1,392,393
(持分変動利益)	(—)	(—)	(—)	(157,419)	(157,419)	(—)	(157,419)
(関係会社株式売却 益)	(—)	(18,585)	(56,644)	(445,972)	(521,202)	(—)	(521,202)
(事業譲渡益)	(—)	(—)	(706,371)	(—)	(706,371)	(—)	(706,371)
特別損失	1,073	2,463	2,427	—	5,964	4,743	10,707

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,737,714千円には、セグメント間取引消去△944,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,670,178千円及び全社営業外損益等876,910千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
4. 受取利息の調整額△25,970千円は、セグメント間取引消去△205,210千円、各報告セグメントに配分していない全社の受取利息179,240千円であります。
5. 支払利息の調整額△96,948千円は、セグメント間取引消去△205,210千円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息108,262千円であります。
6. 特別利益及び特別損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の特別損益であります。
7. 「メディアインキュベーション事業」は、持分法適用関連会社で構成されております。
8. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューバ ションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,494,339	14,140,310	1,817,212	—	36,451,862	—	36,451,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,342	8,785	56,350	—	87,477	△87,477	—
計	20,516,681	14,149,096	1,873,562	—	36,539,339	△87,477	36,451,862
セグメント利益	1,074,774	1,478,841	588,489	3,087,279	6,229,383	△399,779	5,829,604
その他の項目							
減価償却費	86,702	424,785	54,747	—	566,235	57,539	623,775
のれんの償却額	86,778	266,953	—	—	353,731	—	353,731
受取利息	71	3,580	34,132	—	37,785	△32,751	5,034
支払利息	—	1,363	137,970	—	139,333	△82,428	56,904
持分法投資利益又は 損失(△)	△100,372	△11,094	△3,354	2,653,931	2,539,110	—	2,539,110
特別利益	—	—	1,368,205	433,347	1,801,553	463,555	2,265,108
(持分変動利益)	(—)	(—)	(—)	(47,013)	(47,013)	(—)	(47,013)
(投資有価証券売却 益)	(—)	(—)	(1,368,205)	(—)	(1,368,205)	(461,478)	(1,829,684)
(関係会社株式売却 益)	(—)	(—)	(—)	(386,333)	(386,333)	(—)	(386,333)
特別損失	2,710	13,304	104,620	—	120,636	3,755	124,392
(減損損失)	(—)	(—)	(104,620)	(—)	(104,620)	(—)	(104,620)

(注) 1. セグメント利益の調整額△399,779千円には、セグメント間取引消去△1,737,739千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,501,091千円及び全社営業外損益等2,839,050千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 受取利息の調整額△32,751千円は、セグメント間取引消去△168,732千円、各報告セグメントに配分していない全社の受取利息135,981千円であります。

5. 支払利息の調整額△82,428千円は、セグメント間取引消去△169,404千円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息86,975千円であります。

6. 特別利益及び特別損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の特別損益であります。

7. 「メディアインキュベーション事業」は、持分法適用関連会社で構成されております。

8. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	640円25銭	1株当たり純資産額	713円26銭
1株当たり当期純利益	109円83銭	1株当たり当期純利益	91円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円89銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,165,308	4,299,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,165,308	4,299,246
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,030,363.93	47,076,299.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	159,816.60 (159,816.60)	223,179.61 (223,179.61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 当社の新株予約権 平成26年9月25日定時株主 総会決議 4,900株 ② 連結子会社Neo Innovation, Inc.の新株予約権 1,400,876株 ③ 連結子会社New Context Services, Inc.の新株予約権 838,391株	① 連結子会社Neo Innovation, Inc.の新株予約権 1,205,625株 ② 連結子会社New Context Services, Inc.の新株予約権 1,227,965株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。